地方独立行政法人北海道立総合研究機構
第4期中期計画

令和7年度(2025年度)～令和11年度(2029年度)

目 次

前文	1
第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 研究の推進及び成果の普及・活用	
(1) 研究ニーズへの対応	2
(2) 研究の推進	2
(3) 研究の評価	7
(4) 研究成果の発信・普及	7
2 知的財産の管理・活用	8
3 総合的な技術支援の推進	
(1) 技術相談、技術指導等の実施	8
(2) 依頼試験、設備使用等の実施	9
(3) 建築性能評価、構造計算適合性判定の実施	9
(4) 地域や産業の担い手の育成	9
4 連携の推進	9
5 広報機能の強化	10
第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
1 業務運営の基本的事項	10
2 組織体制の適切な見直し	10
3 業務の適切な見直し	
(1) 事務処理の簡素化等	10
(2) 道民意見の把握及び業務運営の改善	10
4 職員の能力向上と人材の確保	
(1) 職員の能力や意欲の向上	10
(2) 人材の確保及び育成	11
第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	
1 財務の基本的事項	11
2 多様な財源の確保	
(1) 外部資金の獲得	11
(2) 自己収入の確保	11
3 経費の効率的な執行	11
4 資産の管理	11
第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置	
1 施設・設備の整備及び活用	12
2 内部統制の整備	
(1) コンプライアンスの徹底	12
(2) 安全確保・リスク管理	12
(3) 情報セキュリティ管理	12

3 社会への貢献	
(1) 国際協力	12
(2) 科学技術に対する道民等の理解の促進	12
(3) 災害等への対応	12
4 情報公開	13
5 環境負荷の低減	13
第5 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	13
第6 短期借入金の限度額	
1 短期借入金の限度額	13
2 想定される理由	13
第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	13
第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画	14
第9 剰余金の使途	14
第10 その他	
1 施設及び設備に関する計画	14
2 人事に関する計画	14
3 積立金の使途	14
4 その他法人の業務運営に関し必要な事項	14
(別紙) 予算	15
収支計画	17
資金計画	18

平成 22 年 4 月、道民生活の向上と道内産業の振興に寄与することを目的に、農業、水産業、林業、工業、食品産業、環境、地質及び建築の各分野の試験研究機関を統合し設立された地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」という。）は、総合力を発揮して分野横断的な研究を行うとともに、外部機関との幅広い連携を進めながら、着実に研究開発の成果を生み出してきた。

第 4 期においても、道民生活の向上や道内の産業振興に貢献するため、これまで培ってきた知見や技術を活用しながら、各研究分野の特性に応じた研究開発を着実に推進する。

また、A I や I o T 等のデジタル技術の導入拡大、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの活用推進などの社会経済情勢の変化や科学技術の進展を踏まえ、取り組むべき課題の選択と集中の視点に立って、「将来の気候変動や労働力不足に適応できる食関連産業等の構築」、「地域のエネルギー及び資源の活用による環境調和型社会の形成」、「デジタル技術の活用による産業振興と地域活性化」の研究開発に重点的に取り組む。

研究開発の基盤である組織や財務、人材登用や優秀な人材の確保・育成について、引き続き、適時・適切な見直しを行いながら効果的・効率的な運営を目指す。

道総研は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 25 条の規定に基づき、北海道知事から指示を受けた令和 7 年(2025 年) 4 月 1 日から令和 12 年(2030 年) 3 月 31 日までの 5 年間における中期目標を達成するための計画を、以下のとおり定める。

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 研究の推進及び成果の普及・活用

企業や団体等のニーズに迅速かつ的確に対応するため、技術力の向上等に必要な基盤的な研究に取り組むとともに、新たな製品・サービスの創出など実用化・事業化につながる研究等の重点化を図る。

研究の推進に当たっては、多様なニーズに応えるため、道総研内はもとより、大学や企業等との連携をさらに進め、機関ごとの強みを活かした公募型研究や共同研究等を実施する。

また、国際社会における共通の指針である持続可能な開発目標（SDGs）等を踏まえ、様々な社会的課題に主体的に取り組む、その解決方策等を探り、各試験場が一体となった提言につなげる取組を戦略的に実施する。

さらに、様々な研究による研究成果や知見が道民の暮らしや産業の現場で有効に活用されるよう積極的に発信し、普及に取り組む。

(1) 研究ニーズへの対応

道民等に有益な研究を確実に実施するため、道と連携して地域固有のニーズや専門的なニーズを把握する。

また、Web等も活用し、道民、企業、市町村等から幅広く研究ニーズを収集する。

収集した研究ニーズについては、道の施策や技術の動向等を踏まえ、迅速かつ的確に対応を決定する。

(2) 研究の推進

研究の推進に当たっては、限りある研究資源を選択と集中の視点のもと効果的・効率的に配分し、地域のニーズに対して道総研の強みを生かしながら戦略的に研究開発を推進する。

各研究分野でAIやIoT等のデジタル技術の活用の視点を持つとともに、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの活用等に関する研究に積極的に取り組む。

ア 基盤的な研究、実用化を推進する研究等の実施

様々なニーズに応え、社会的課題の解決を図り、北海道のあるべき姿を目指すため、基盤的な研究に取り組む。

また、新たな製品やサービスを創出したり、施策として各地域で活用されるなど、新たな社会的・経済的価値を見据え、実用化・事業化につながる研究を推進する。

イ 研究の重点化

北海道を取り巻く社会情勢に的確に対応するとともに、近未来の社会構造の変化を見据えながら生活・産業と環境が調和した安全・安心で持続可能な地域社会の実現に寄与するため、総合力を発揮して取り組む重点領域を次のとおり設定し、研究に取り組む。

- ①：将来の気候変動や労働力不足に適応できる食関連産業等の構築
- ②：地域のエネルギー及び資源の活用による環境調和型社会の形成
- ③：デジタル技術の活用による産業振興と地域活性化

戦略的に展開する研究分野として人口減少社会への対応（重点領域①、③）、気候変動の緩和（重点領域②）、気候変動への適応（重点領域①、②）を設定する。

また、道の施策や道民ニーズ、社会情勢の変化等に着実に対応できるよう、具体的展開方向について毎年度定める。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目 標 値 (毎 年 度)
研究課題評価における標準評価(b)以上の割合	90%

ウ 外部機関と連携した研究の推進

企業、大学、国等の研究機関及び行政機関との連携による公募型研究、道総研と企業等が連携し、両者の技術や知見を活用する一般共同研究、行政機関、企業等からの依頼による受託研究などに積極的かつ柔軟に取り組む。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目 標 値 (毎 年 度)
外部機関と連携した研究課題数	420 件

エ 研究開発の推進方向

研究の推進に当たっては、北海道総合計画や北海道科学技術振興基本計画をはじめ、各研究分野に関連する計画や施策等の趣旨を踏まえ、道総研がこれまで培ってきた研究成果や専門性等を生かすとともに、外部機関との緊密な連携を図りながら、次に掲げる研究推進項目により、研究開発に取り組む。

なお、以下に記載する研究推進項目のうち、前記の「イ 研究の重点化」に示した重点領域(※)に対応する項目について、下線で表記するとともに、対応関係を末尾に示す。

- ※ ①：将来の気候変動や労働力不足に適応できる食関連産業等の構築
- ②：地域のエネルギー及び資源の活用による環境調和型社会の形成
- ③：デジタル技術の活用による産業振興と地域活性化

(7) 農業に関する研究推進項目

a 豊かな食生活を支える農業及び食関連産業の振興

(a) 農産物の安定生産に関する技術開発

我が国最大の食料供給地域として、食料自給率の向上に寄与し、消費者と食関連産業のニーズに応える安全で高品質・高品位な農産物を安定的に供給していくため、生産性や品質の向上に向けた技術開発のほか、デジタル技術を活用したスマート農業などの先端的・基盤的技術の開発と実用化に取り組む。

また、気候変動に適応した、高温等でも安定・多収を実現できる品種や新規作物導入を含む生産技術の開発のほか、労働力不足に対応するため、省力的な栽培技術の開発に取り組む。

- ・ 優れた特性を有する水稻・畑作物などの品種開発と省力安定生産技術の開発
①
- ・ 収益性の高い園芸作物の高品質・安定生産技術の開発 ①③

- ・ 乳牛、肉用牛の生産技術・育種改良と飼料生産、家畜感染症予防技術などの開発 ①
- ・ デジタル技術を活用した農産物の安定生産技術の開発 ③

(b) 農産物と加工食品の市場競争力を高める技術の構築

市場ニーズを踏まえた農産物と加工食品の品質向上・鮮度保持や新たな価値の創出、安全性確保などを図るため、農産物の品質・加工適性の評価、農産物の貯蔵・流通技術などに関する研究開発に取り組む。

- ・ 農産物の品質・加工適性などの評価と利活用技術の開発
- ・ 農産物と加工食品の安全性確保と品質・鮮度保持技術の開発

b 環境と調和した持続的農業の推進

農業生産力の向上と持続性の両立を実現するため、環境への負荷を低減するクリーン農業や有機農業を推進するほか、地域の有機物資源の有効活用や、農業生産における温室効果ガスの削減に資する試験研究や技術開発に取り組む。

- ・ 環境と調和した持続的農業を推進するための技術開発 ①②

c 地域の特色を生かした農業・農村の振興

地域の特色を生かした農業・農村の振興を図るため、多様な人材が活躍できる環境づくりと、気象・土壌条件、地理的・社会的条件に応じた地域の諸課題の解決に向けた試験研究や技術開発などに取り組む。

- ・ 地域農業の発展と特産農産物の生産振興のための技術開発
- ・ 地域農業・農村を維持・活性化するための地域システムの開発 ①

(イ) 水産に関する研究推進項目

a 地域を支える漁業の振興

北海道の基幹産業として、水産業を将来にわたって維持し、活力のある地域づくりを進めるため、主要魚種の資源調査・評価及び資源管理方策の提言、気候変動や海洋環境の変化に対応した増養殖に関する試験研究や技術開発、デジタル技術を活用した生産性向上のための技術開発に取り組む。

- ・ 水産資源を持続的に利用するための資源評価・予測と管理技術開発 ①
- ・ 水産物を安定供給するための増養殖技術の開発 ①
- ・ 地域水産業の振興のための技術開発 ①
- ・ デジタル技術を活用した水産業の生産性向上技術の開発 ①③

b 新たな資源の有効活用と高度利用の推進

高品質な道産水産物を安定的に供給するため、地域水産物の安全性の確保や鮮度・品質の保持によって付加価値を向上させる研究及び技術開発に取り組むとともに、水産物の品質や加工適性に関する評価と高度加工技術を開発する。

また、気候変動や海洋環境の変化に対応して、新たな資源利用や低・未利用資源の活用に向けた有効利用技術の開発に取り組む。

- ・ 水産物と加工食品の鮮度・品質保持技術の開発

- ・ 水産物の品質・加工適性などの評価と高度加工利用技術の開発 ①
- ・ 低・未利用水産資源の有効利用のための研究開発 ①

c 自然との共生を目指した水産業の振興

自然環境との共生を目指した水産業の振興を図るため、海域及び内水面の環境評価や海況変動の予測、水域生態系・生物多様性の保全、海藻養殖技術開発などブルーカーボンの取組、港湾や海面を利用した養殖など海域の多目的利用と水産業との協調に関する調査研究に取り組む。

- ・ 水域環境評価と保全に向けた研究と技術開発 ②
- ・ 海面や内水面の多目的利用など、高度海域利用技術の開発 ①②

(ウ) 森林に関する研究推進項目

a 森林資源の循環利用による林業及び木材産業の健全な発展

(a) 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組を推進する林業技術及び木材産業技術の開発

活力ある森林づくりと道産木材の利用促進を通じて「ゼロカーボン北海道」を推進するため、クリーンラーチ等の種苗の効果的な増産と適正配置、森林及び伐採木材製品による炭素吸収量・貯蔵量の評価、都市の木造化・木質化や土木分野における道産木材の利用拡大、木質バイオマスの利用促進などの研究開発に取り組む。

- ・ 炭素吸収量・貯蔵量の確保に向けた森林の整備と道産木材の利用促進のための研究開発 ②

(b) 将来を見据えた林業技術の開発

将来を見据えた持続的な林業を推進するため、リモートセンシング技術やICT等のデジタル技術を活用しながら、人工林・天然林の適切な管理、着実な再造林に向けた優良種苗の安定供給、気象害・生物害のリスクを回避する森林整備技術及び原木の安定供給と木製品に至るサプライチェーンの最適化に向けた生産・流通システムの構築などの研究開発に取り組む。

- ・ 森林資源の適切な管理とスマート林業による森林施業や生産・流通の効率化のための研究開発 ①③

(c) 木材産業の競争力を高める道産木材の利用技術の開発

道産木材・木製品の競争力の向上と利用拡大を図るため、CLTをはじめとする建築構造材や内外装材などの生産・加工技術の高度化、木材・木製品の性能・品質向上技術、木質材料の新たな利用技術などの研究開発に取り組む。

- ・ 木材産業の技術力向上のための研究開発

b 森林の多面的機能の持続的な発揮

森林の多面的機能の持続的発揮を図るため、防災林・環境林の整備技術、生態系保全や水土保全に配慮した森林管理技術及び森林サービス産業に関する技術の研究開発に取り組む。

また、有用樹木や特用林産物の活用促進を図るため、有用樹木の選抜と生産・利用技術及びきのこの品種と生産・利用技術の研究開発に取り組む。

- ・ 森林の多面的機能発揮と有用樹木・特用林産物の活用のための研究開発

(I) 産業技術及びエネルギー・環境・地質に関する研究推進項目

a 地域経済をけん引するものづくり産業の振興

地域産業の競争力強化を図るため、道内ものづくり産業における技術力の向上や成長産業への参入といった取組の基盤となる要素技術の高度化、地域資源の活用による新たな価値の創造、デジタル技術を活用した製造業や農林水産業等の生産性向上に資する省力化・省人化技術などの研究開発に取り組む。

- ・ ものづくり基盤技術を強化するための研究開発 ②③
- ・ デジタル技術を活用した生産性向上、省力化・省人化等に関する研究開発 ①③

b 成長力を持った力強い食関連産業の振興

市場ニーズを踏まえた農水産物と加工食品の高付加価値化や食品の安全性確保、品質の維持向上などを図るため、農水産物の品質・加工適性の評価、有用微生物の利用と発酵醸造技術、品質管理・加工・保存技術などに関する研究開発及びこれを支える生産機械、システムの試験研究や技術開発に取り組む。

- ・ 農水産物の品質・加工適性などの評価と利活用技術の開発
- ・ 食品の安全性確保と品質向上技術の開発
- ・ 食品加工を支える生産機械、システムに関する研究開発 ①③

c 脱炭素化や循環資源等の利活用の推進

環境と経済・社会の好循環に向けて、本道に豊富に賦存する多様な再生可能エネルギー等の活用、エネルギー利用の効率化、循環資源の利用及び廃棄物の排出抑制・適正処理等に関する試験研究に取り組む。

- ・ 再生可能エネルギー等の利活用と安定供給のための研究開発 ②
- ・ 省エネルギー技術と効率的なエネルギー利用技術の研究開発 ②
- ・ 脱炭素社会及び循環型社会の実現に向けた、地域に適した技術・社会システムの研究開発 ②
- ・ 循環資源利用のための研究開発 ②

d 生活・産業基盤を支える環境の保全

道民の生活や産業の基盤を支える北海道の良好な環境及び生物多様性の保全に向けて、流域圏における健全な水循環系の構築、「緩和」と「適応」を両輪とする気候変動対策、環境リスクの低減、自然環境の保全・再生、野生生物の保護管理等に関する試験研究に取り組む。

- ・ 気候変動緩和・適応のための研究開発 ①②
- ・ 環境を保全するための研究開発
- ・ 生物多様性を保全するための研究開発

e 災害の被害防止・軽減及び地質資源の活用

激甚化・頻発化する自然災害の被害防止・軽減及び地質資源の活用に向けて、デジタル技術を最大限に活かし、地質ハザードの把握、広域的視野に立った災害の発生要因の解明、地質情報基盤の確立、水資源をはじめとした地質資源の活用等に関する試験研究に取り組む。

- ・ 災害の被害軽減と防災対策手法の開発 ③
- ・ 地質資源の開発と利用のための研究開発 ③

(f) 建築・まちづくりに関する研究推進項目

a 持続可能な都市・集落の実現に向けた手法の構築

人口減少に適応した持続可能な都市・集落の実現に向け、地域運営の実践的展開や生活利便性等の評価分析手法、社会インフラの維持手法、住宅ストックの活用手法等に関する研究に取り組む。

- ・ 地域の評価分析や維持に関する研究開発

b 安全な地域・建築を実現する技術の構築

自然災害や火災等から生命・財産を守るため、災害リスク評価・避難計画・復興計画等の災害対応力の向上、建築物の防火性能・構造強度等に関する研究に取り組む。

- ・ 地域の防災対策に関する研究開発
- ・ 建築物の防火・構造強度等に関する研究開発

c 暮らし・産業を支える建築技術の構築

脱炭素化の推進や健康快適な暮らしの実現、地域産業の持続的発展のため、効率的なエネルギー利用、建築環境の評価・制御、建築物の長寿命化や木造・木質化、AI等のデジタル技術の活用による建築物の維持保全に関する研究等に取り組む。

- ・ 建築物に関するエネルギー利用や建築環境形成の研究開発 ②
- ・ 建築技術の高度化のための研究開発 ③

オ 研究ロードマップ

中長期的な研究成果の目標や普及方法の明確化と、研究開発の推進方向の共有化を図るため、研究推進項目毎に、研究内容の関連性を視覚化した研究ロードマップを作成する。

(3) 研究の評価

研究課題の設定や研究の実施、進捗状況の管理、成果の活用等を適切に行い、研究の質の向上を図るため、外部有識者の参画を得て研究課題評価を実施する。

- ・ 道総研本部においては、重点的に取り組む研究課題について、外部有識者で構成する研究評価委員会の評価を踏まえ、理事長が評価を実施する。
- ・ 各研究本部においては、基盤的な研究課題等について、各々の専門分野の外部有識者が参画する研究課題検討会の意見を踏まえ、研究本部長が評価を実施する。

(4) 研究成果の発信・普及

研究成果を広く発信するため、学会での発表や学術誌への投稿等を行うとともに、成果発表会やセミナー、刊行物、ホームページ等を用いて研究成果や知見を広く公表・周知する。

また、技術資料等の作成や展示会への出展、企業訪問、技術支援、関係機関との連携交流などの多様な方法を用いて、研究成果の普及・活用を促進する。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目 標 値 (毎 年 度)
研究会・学術誌等での研究成果の公表件数	2,500 件
行政や企業等で活用された成果の数	830 件

2 知的財産の管理・活用

研究及び技術支援の成果として得られた、活用が見込まれる重要な知見・技術、優良な植物の品種については、知的財産権の取得を図り、保護するとともに、技術動向や企業のニーズ、外部有識者の意見などを踏まえ、維持要否に係る基準のもと適切に管理する。

保有する知的財産については、知的財産関係団体や関連業界団体と連携して企業等への普及を進めるなど、その活用の促進を図る。

また、知的財産の管理・活用に対する理解を深めるため、職員研修を実施する。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目 標 値 (毎 年 度)
知的財産権 1 件あたりの利用許諾件数	1.8 件

3 総合的な技術支援の推進

企業等の技術開発・製品開発、道や市町村の施策の立案・推進等を、情報提供、技術指導、試験・分析など多様な手段を用いて総合的に支援する。

また、研修会、講習会の開催や研修者の受入れ、教育機関等への協力を通じ、研究成果や保有する知見、技術を用いて、地域や産業の担い手の育成を支援する。

(1) 技術相談、技術指導等の実施

地域や企業等が抱える技術的な課題を解決するとともに、研究成果の活用促進や研究ニーズを把握する機会として、技術相談、技術指導、講師等派遣・依頼執筆、課題対応型支援、技術審査、技術開発派遣指導を実施する。

また、利用の一層の拡大に向けて、企業等への訪問やホームページ等により技術支援制度や活用事例を分かりやすく説明するとともに、利用者の要望に応じて機動的な対応を行う。

これらについて、組織横断的な視点を持って取り組む。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目 標 値 (毎 年 度)
技術相談、技術指導等の実施件数	12,000 件

研究本部ごとの数値目標

本部	230 件
農業研究本部	3,310 件
水産研究本部	1,110 件
森林研究本部	1,240 件
産業技術環境研究本部	5,710 件
建築研究本部	400 件

(2) 依頼試験、設備使用等の実施

企業等の技術開発を支援するため、依頼に基づき、試験、分析、測定等の依頼試験を実施するとともに、試験設備及び機器の貸与を行う。

また、企業等への訪問やホームページ等により、技術支援制度や使用可能設備等の周知を行うとともに、利用者の意見を踏まえ、利便性の向上を図る。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目標値（毎年度）
依頼試験、設備使用の申込件数	1,500 件

(3) 建築性能評価、構造計算適合性判定の実施

建築基準法に基づき、構造方法等の認定に必要な建築物の性能評価及び構造計算適合性判定を実施する。

(4) 地域や産業の担い手の育成

地域や産業の担い手の育成を支援するため、企業や自治体、団体、大学等と連携し、研修会・講習会の開催や、技術者等の受入れを行うとともに、教育機関への協力を通じ、研究成果や知見、技術の普及を図る。

4 連携の推進

研究ニーズの把握や研究の推進、研究成果の普及を行うため、産業界、産業支援機関、大学等の研究・教育機関、行政機関、金融機関等との連携を推進する。

取組を進めるに当たっては、連携協定や産学官金のコーディネートを担う人材のネットワークを活用し、連携交流の機会を一層充実させるほか、各地域で研修会の開催や意見交換の場を設けるなど、地域での連携交流に取り組む。

また、北海道総合研究プラザをこれらの機関との連携交流の場として効果的に活用する。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目標値（毎年度）
連携協定先との事業の実施件数	1,700 件

5 広報機能の強化

各部署の緊密な連携のもと、研究成果や技術支援についての情報をまとめ、発信するとともに、技術支援の実施につながる広報活動を展開する。

道総研の知名度の向上や利用拡大に向け、報道機関へ積極的に情報提供を行うとともに、ホームページでの研究成果等の分かりやすい公表や、動画・SNSによる戦略的な発信を行う。

また、アンケートフォームの活用などにより、利用者とのコミュニケーションを図り、研究ニーズの把握に努める。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設定内容	目標値（毎年度）
情報発信の回数	1,900件

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 業務運営の基本的事項

効果的・効率的な業務運営を展開するため、予算や人員等の資源配分の見直しを不断に行うとともに、業務実績に対する評価結果を適切に業務運営に反映する。

特に、重点領域に対応する研究推進項目の研究課題等に対しては、限られた資源の戦略的な運用を行うほか、研究の推進状況にあわせ、弾力的な配分を行う。

2 組織体制の適切な見直し

効果的・効率的な組織運営を展開するため、中長期的な視点に立って、適切に組織の見直しを行う。

3 業務の適切な見直し

(1) 事務処理の簡素化等

事務の簡素化・効率化を図るため、業務内容や事務処理手順を見直すとともに、デジタル技術を活用した業務改善の取組を推進する。

(2) 道民意見の把握及び業務運営の改善

道総研の活動について、道民、市町村、関係団体や利用者等の意見を把握するほか、市町村、関係団体等との意見交換に取り組み、業務運営の改善を図る。

4 職員の能力向上と人材の確保

(1) 職員の能力や意欲の向上

研究の質を高めるため、人事評価制度の適正な運用や職員表彰、職員研修の充実に取り組むとともに、研究評価を通じて職員の意向やアイデアが研究課題に適切に反映されるよう努めることにより、職員の能力及び意欲の向上を図る。併せて、こうした職員の意向等について、研究課題検討会などの場を通じて道とも共有を図る。

また、ハラスメントを防止するとともに、職員のワークライフバランスの推進や多様で柔軟な働き方の実現に向けた取組を進める。

(2) 人材の確保及び育成

長期的な視点に立った人材確保のため、研究等の方向性、職員構成や社会経済情勢などを考慮しつつ、計画的な採用に取り組むとともに、採用試験制度の見直しや受験者の拡大に向けた取組を行い、安定的な人材確保に努める。

また、柔軟な人事制度の構築や運用、分野横断的な研究や職員研修の充実を図ること等により、研究開発能力の向上を目指すとともに、幅広い視野を持つ人材の計画的な育成に努める。

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 財務の基本的事項

決算概要の公表による経営の透明性確保や、事務的経費・維持管理経費の節減など、財務運営の効率化に取り組む。

なお、運営費交付金については、特別の事情がある場合を除き、少なくとも前年度比1%の縮減を行うとの中期目標を踏まえ、計画的な予算執行に努める。

2 多様な財源の確保

(1) 外部資金の獲得

研究者や研究機関としての業績や、研究資金の安定的な確保など、外部資金獲得の意義の浸透を図り、公募型研究、受託研究等による研究資金の獲得に取り組む。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目 標 値 (毎 年 度)
研究経費に占める外部資金の割合	70%

(2) 自己収入の確保

技術支援制度や知的財産等の活用を通じ、自己収入の確保に取り組む。

3 経費の効率的な執行

適切で効率的な経費の執行を図るため、定期的に各種経費の執行状況を確認するとともに、研修の実施等により、職員のコスト意識の醸成を図る。

また、各種業務の効率化・簡素化を進めるとともに、一括契約の活用などにより管理経費の節減を図る。

4 資産の管理

資産を適切に管理するとともに、研究設備や機器等の共同利用や管理換などにより、それらの有効活用を図る。

第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

1 施設・設備の整備及び活用

施設・設備の適切な維持管理を行うため、施設の整備の考え方を中長期的な視点に立って明らかにした施設等整備計画に基づき、施設の建替や移転・集約を進めるなど、計画的な施設・設備の整備に取り組む。

長寿命化対象施設の建替に当たっては、省エネ化や再生可能エネルギー設備の導入を図るとともに、安全な労働環境に配慮する。

また、施設の長期保全計画に基づき、適切な維持管理や計画的な改修等により長寿命化を進め、施設・設備の管理コストの縮減を図る。

2 内部統制の整備

(1) コンプライアンスの徹底

道総研に対する道民からの信頼を損なうことがないように、役員及び職員に対して研修等の必要な対策を講じることを通じて、コンプライアンスの意識を徹底し、業務執行における中立性・公平性を確保するとともに、不正行為の防止を図る。

(2) 安全確保・リスク管理

職員が安全な労働環境で業務に従事できるよう配慮するとともに、職員の安全衛生意識の向上に努めることにより、イベント等の開催時を含め事故等の発生を未然に防止するよう取り組む。

また、災害・事故等の緊急時の対応策について、あらかじめリスクを想定し、連絡体制や責任者を明確にするなど、必要な体制の整備等に取り組む。

(3) 情報セキュリティ管理

情報セキュリティポリシーに基づき、情報システム及び関連機器等について適切な情報セキュリティ対策を講じるほか、IT資産管理システム等を活用し、ソフトウェアその他情報資産の適切な管理を行う。

また、個人情報や企業情報等の職務上知り得た秘密事項の漏えいの防止のため、職員に対して、研修やセルフチェック、注意喚起を実施する。

3 社会への貢献

(1) 国際協力

国、道、JICA（独立行政法人国際協力機構）などが実施する国際協力事業に研究員の派遣、技術支援等で協力する。

(2) 科学技術に対する道民等の理解の促進

科学技術に対する道民等の理解を深めるため、各試験場等において視察者や見学者を受け入れ、研究成果や知見を伝えるほか、公開デー等の各種イベントの開催や出展等を行う。

(3) 災害等への対応

災害、事故等の発生時やその復旧時において、道との協定に基づき、道や市町村が必要とする技術的な協力等の支援を迅速かつ的確に実施する。

4 情報公開

業務運営に関する情報を、ホームページ等を活用して公開・提供することで、道民に対する説明責任を果たす。

5 環境負荷の低減

業務運営に当たっては、節電や燃料の使用削減による省エネの取組、環境に配慮した物品の購入や業務車の次世代自動車化の検討などの取組により、温室効果ガスの排出量削減に努める。

また、長寿命化対象施設の建替に当たっては、省エネ化や再生可能エネルギー設備の導入に努める。

この項目については、次のとおり数値目標を設定する。

設 定 内 容	目 標 値 (2030 年 度)
温室効果ガス排出量の削減割合 (2013 年度比)	50%

第 5 予算 (人件費の見積もりを含む。)、収支計画及び資金計画 別紙

第 6 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

34 億円

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故発生等により、緊急に必要となる対策費として借り入れするため

第 7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

地方独立行政法人法の手続きに則り、次の財産について、道への納付を行う。

処分財産名 (区分)	所在地	処分時期
北見農業試験場庁舎及び管理科事務所 (建物)	常呂郡訓子府町	令和 7 年度以降
酪農試験場農具庫及び種苗倉庫 (土地及び建物)	標津郡中標津町	令和 7 年度以降

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画
なし

第9 剰余金の使途
決算において剰余金が発生した場合は、業務運営の質の向上及び組織運営の改善に充てる

第10 その他

1 施設及び設備に関する計画

各事業年度の予算編成過程において決定する

2 人事に関する計画

第2の4「職員の能力向上と人材の確保」に記載のとおり

3 積立金の使途

次の業務の財源に充てる

- ・施設設備等整備事業
- ・研究・知的財産・技術支援・外部機関との連携強化に係る業務及びその附帯業務

4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

予 算

令和7年度～令和11年度予算

(単位 百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	68,343
施設設備等整備費補助金 ※	1,535
自己収入	1,919
依頼試験手数料等	999
財産売払収入	647
知的財産関連収入	93
雑収入	180
受託研究等収入及び寄附金収入等	6,362
補助金収入	646
計	78,805
支出	
研究経費	5,774
一般管理費	15,597
人件費	49,184
受託研究等経費及び寄附金事業費等	6,082
施設設備等整備費 ※	1,535
補助金事業費	633
計	78,805

運営費交付金は一定の仮定の下に試算されたものであり、各事業年度の運営費交付金については、予算編成過程において決定される。

※ 個別協議分は除く。

[人件費の見積り]

- 1 中期目標期間中総額 46,859 百万円の支出を見込んでいる（退職手当を除く。）。
- 2 退職手当については、地方独立行政法人北海道立総合研究機構職員の退職手当に関する規程に基づいて支給するが、運営費交付金として措置される額については、各事業年度の予算編成過程において算定される。

[運営費交付金算定ルール]

運営費交付金算定の対象は、令和6年度の地方独立行政法人北海道立総合研究機構予算として年度計画に計上されたもののうち、次のア、イを除いた経費とし、所要額については、以下の算定式によるものとする。

- ア 運営費充当財源以外の外部資金（受託、依頼試験等）及び充当事業
- イ 施設設備等整備費

交付金額＝B－A

※ 運営費交付金の算定方法は、道財政の状況その他特別の事情等により見直す。

A 収入の算定（①＋②）

- ① 運営費充当財源となる受託研究等収入等
- ② その他収入

B 支出の算定（③＋④＋⑤）

- ③ 研究費
前年度算定額
※ 前年度算定額には試験研究用備品整備費を含む。
- ④ 管理経費
・光熱水費、運営費、維持管理費
前年度算定額×運営効率化係数
※ 運営効率化係数は△1%とする。
- ⑤ 人件費
・役員報酬
理事長、理事3名、監事1名分の所要額
・職員人件費
前年度算定額＋退職手当所要額
※1 翌年度以降精算
※2 制度改正等による影響額は別途算定
・準職員
前年度の算定額－退職不補充の職員に係る所要額

収支計画

令和7年度～令和11年度収支計画

(単位 百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常費用	77,913
業務費	11,335
研究経費	5,253
受託研究費等	6,082
一般管理費	15,597
人件費	49,184
役員人件費	287
職員人件費	48,897
減価償却費	1,797
収益の部	
經常収益	77,913
運営費交付金収益	67,467
依頼試験手数料等収益	999
財産売却収益	647
知的財産関連収益	93
受託研究等収益	6,362
補助金収益	368
雑益	180
資産見返運営費交付金等戻入	1,167
資産見返補助金等戻入	213
資産見返寄附金戻入	33
資産見返物品受贈額戻入	384
純利益	0
総利益	0

資金計画

令和7年度～令和11年度資金計画

(単位 百万円)

区 分	金 額
資金支出	78,805
業務活動による支出	76,022
投資活動による支出	2,689
財務活動による支出	94
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	78,805
業務活動による収入	77,270
運営費交付金による収入	68,343
依頼試験手数料等収入	999
財産売払収入	647
知的財産関連収入	93
受託研究等収入	6,362
補助金収入	646
その他の収入	180
投資活動による収入	1,535
施設費による収入	1,535
財務活動による収入	0
前期中期目標期間よりの繰越金	0